

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380633

研究課題名(和文) 組織間原価管理と統治構造の諸要因との関連性に関する実証研究

研究課題名(英文) The relationships between inter-firm cost managements and governance structure:
An empirical study

研究代表者

坂口 順也 (Sakaguchi, Junya)

関西大学・会計研究科・教授

研究者番号：10364689

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：企業の枠を超えた原価管理実務である組織間原価管理は、単独の企業組織での原価低減に限界があることを受けて、管理会計の主要な課題として国内でも盛んに検討されている。しかし、組織間原価管理の基礎となる組織間でのコントロール・システムについては、研究の蓄積が海外において近年見られるものの、わが国では十分に進展していない。さらに、こうした諸要因が組織間原価管理に与える影響については、未だ着手されていない状況にある。

そこで本研究は、組織間原価管理の基盤となる統治構造の諸要因について整理し、これらの諸要因と組織間原価管理との関連性について実証的に接近し、両者の関連性に関わる知見を獲得した。

研究成果の概要(英文)：Inter-firm cost management is one of the main topics in inter-firm management control. Prior studies demonstrate the specific cost management practices (i.e., target setting, evaluation of cost reduction activities, information sharing) and the factors that effect these practices. However, few studies explain the influence of formal governance structures on these cost management practices.

In this study, we investigate the relationships between inter-firm cost management activities and governance structures (contract complexities etc) by using Japanese data.

研究分野：管理会計

キーワード：組織間関係 契約 統治構造 原価管理 実証研究

1. 研究開始当初の背景

今日、サプライチェーン・マネジメントや戦略的アウトソーシングへの注目の高まりを背景として、購入価格だけでなく、製品や部品の品質や納期の目標達成の状況や、製品・部品の供給企業であるサプライヤーとの協力による原価低減の進捗程度を考慮することが、競争優位を獲得する上で不可欠であると指摘されている。これを受けて、バイヤー・サプライヤー間におけるコントロール上の問題を取り扱った組織間マネジメント・コントロールが、欧米を中心に盛んに検討されてきた。

欧米での組織間マネジメント・コントロールでは、本研究の開始当初、次の二つの流れに沿って研究が蓄積されていた (Anderson and Dekker, 2009)。一つは、取引相手の選択や取引相手との契約の締結といった、組織間におけるコントロール・システムの「構築」に関するもの (Anderson and Dekker, 2005; Dekker, 2008; Dekker and Van den Abbeele, 2010; Ding, Dekker and Groot, 2013; Schloetzer, 2012) である。これらの研究では、取引相手の選択基準、選択のための負荷、取引相手の機会主義的な行動を制御するための公式の契約の複雑さ、および、これらの選択基準や契約に影響を与えるリスク要因 (不確実性、資産特殊性、取引頻度、取引複雑性など) がおもに検討されてきた。

もう一つは、組織間における原価管理活動の「実施」に関するもの (Cooper, 1996; Cooper and Slagmulder, 1999, 2004; Cooper and Yoshikawa, 1994; Mahama, 2006) である。これらの研究では、原価低減目標の設定、原価低減活動の評価、品質・納期の目標達成水準の評価、および、取引企業との情報共有などの実施状況がおもに議論されてきた。

また、こうした欧米の状況に対して、日本の管理会計領域では、とくに後者の「実施」の側面にかかわる組織間での原価管理活動に議論が集中する傾向にあった (坂口・河合・デッカー, 2009)。例えば、製品開発段階での原価管理活動である原価企画のインフラストラクチャーの一つとしての日本的サプライヤー関係 (加登, 1993, 1994; 谷, 1996) や、日本企業の組織間関係の変容に伴う管理実務への影響の可能性 (岩淵, 1996; 上總, 1995; 木村, 2002) などである。また、ここでの検討方法は、関連する先行研究を利用した文献研究 (岩淵, 1996; 上總, 1995; 加登, 1993, 1994; 木村, 2002; 谷, 1996) が多くを占めており、経験的に検討したものについては、それほど多く見受けられなかった (窪田, 2001; 李・門田, 2000)。

こうした日本や欧米における組織間マネジメント・コントロールの研究状況は、次の

二つの課題を新たに生じさせる。一つは、わが国の管理会計領域における、組織間でのコントロール・システムの「構築」に関する検討の必要性である。これまで、わが国の製造企業は、比較的安定したバイヤー・サプライヤー関係を前提として組織間での原価管理活動を盛んに実践し、原価低減を効果的に実現しているといわれてきた (加登, 1993, 1994; 谷, 1996; Cooper and Slagmulder, 1999)。しかし、近年、わが国の製造企業は、バイヤー・サプライヤー間の取引関係や、その基盤となる統治構造を大幅に見直しており、こうした前提は成立しにくい状況になっている (Kawai, Sakaguchi and Shimizu, 2013)。そのため、組織間原価管理の基盤となるコントロール・システムの構築の側面にも注目し、研究成果を発信することが急務であると考えられるようになった。

もう一つは、組織間マネジメント・コントロールの「構築」の側面と「実施」の側面での議論のつながりの欠如である。本来、組織間でのコントロール・システムの構築と、組織間でのコントロール活動の実施は、それぞれ独立したものではなく、相互に関連したものである (Hopwood, 1996)。しかし、これまでの組織間マネジメント・コントロールにかかわる経験的研究は、いずれかの側面に注目し、その内容を個別に議論する傾向が強かった。そのため、両側面の関連性については、日本だけでなく、欧米においても十分に検討されていない状況にあった。そこで、これら二つの関連性を検討することが、組織間マネジメント・コントロール研究を一層進展させる上で不可欠であると考えられるようになった。

2. 研究の目的

本研究は、おもに次の二つを達成することを目指した。一つは、組織間でのコントロール・システム (統治構造の諸要因) の構築に関する研究動向を理論的に整理することである。もう一つは、コントロール・システムの構築 (公式の契約など) とその後のコントロール活動 (組織間原価管理など) の実施との関連性を実証的に解明することである。

3. 研究の方法

前者の目標を達成するために、本研究では、研究期間の前半を中心として経済学 (おもに取引コスト経済学) 経営学 (戦略論、組織論、マーケティング論など) 隣接領域を基礎とした近年の組織間マネジメント・コントロール研究を幅広く調査することを計画した。また、後者の目標を達成するために、研究期間の後半に質問票調査を行い、かつ、関連するデータを統計的に分析して、両側面の

関連性を解明することを予定した。

4. 研究成果

本研究にかかわる取り組みは、次のような成果として表れている。第一は、隣接領域である経済学(取引コスト経済学)、経営学(戦略論、組織論、マーケティング論)や、これを利用した近年の組織間マネジメント・コントロール研究を調査し、組織間での原価管理と統治構造にかかわる研究の状況を明らかにした点である。とりわけ、日本の管理会計領域が、原価管理活動の「実施」の側面に集中する傾向が強いことや、欧米の管理会計領域と同様に研究範囲を広げるためにも、コントロール・システムの「設計」の側面に焦点を当てる必要があると指摘したことは有意義であるといえる。

第二は、関連するデータを利用して、統治構造の代表例である公式の契約とその諸側面や、こうした公式の契約と原価管理活動の実施との関連性を経験的に検証した点である。これは、文献研究に偏重していたわが国の管理会計領域に対して、新たな機会を提供するものであるといえる。

最後は、中間成果あるいは最終成果として、国内の会計学会だけでなく、海外の会計学会で報告できた点である。これは、わが国の管理会計研究者による世界への発信に貢献できたと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

横田絵理・乙政佐吉・坂口順也・河合隆治・大西靖・妹尾剛好。「マネジメント・コントロールの分析枠組みから見た管理会計研究：文献分析による検討」『原価計算研究』(査読有), 40(2), 125-138. 2016年.

坂口順也。「組織間における契約の諸側面とその関連性：組織間マネジメント・コントロールの設計」『原価計算研究』(査読有), 40(1), 24-36. (2016年日本原価計算研究学会学会賞受賞), 2016年.

坂口順也・河合隆治・上總康行。「日本的組織間マネジメント・コントロール研究の課題」『メルコ管理会計研究』(査読有), 7(2), 3-13. 2015年.

坂口順也。「組織内の要因が組織間での情報共有に与える影響」『原価計算研究』(査読有), 39(1), 97-108. 2015年.

坂口順也。「組織間マネジメント・コントロールと契約：実態調査」『現代社会と会計』(査

読無), 9, 107-117. 2015年.

[学会発表](計7件)

Dekker, H.C., T. Kawai, and J. Sakaguchi The interfirm contracting value of management accounting information, AAA 2017 Management Accounting Section Research and Case Conference, San Juan, Puerto Rico. 2017年1月5日-7日.

坂口順也。「組織間での契約と原価管理活動の実施」日本会計研究学会第75回全国大会, 静岡コンベンションアーツセンター(静岡県). 2016年9月11日-14日.

横田絵理・乙政佐吉・坂口順也・河合隆治・大西靖・妹尾剛好。「マネジメント・コントロールの分析枠組みから見た管理会計研究：文献分析による検討」日本原価計算研究学会第41回全国大会, 日本大学(東京都). 2015年9月10日-12日.

坂口順也。「組織間における契約の諸側面とその関連性：組織間マネジメント・コントロールの設計」日本原価計算研究学会第41回全国大会, 日本大学(東京都). 2015年9月10日-12日.

Dekker, H.C., T. Kawai, and J. Sakaguchi. Home and host country effects on strategic outsourcing contracts, 38th European Accounting Association Annual Conference, Glasgow, Scotland. 2015年4月28日-30日.

坂口順也。「組織内の要因が組織間での情報共有に与える影響」日本原価計算研究学会第40回全国大会, 神戸大学(兵庫県). 2014年9月19日-21日.

Dekker, H.C., T. Kawai, and J. Sakaguchi. Home and host country effects on strategic outsourcing relations, Global Management Accounting Research Symposium, Sydney, Australia. 2014年6月26日-27日.

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂口順也 (Sakaguchi, Junya)
関西大学・会計研究科・教授
研究者番号：10364689

(2) 研究分担者

()
研究者番号：

(3) 連携研究者

()
研究者番号：

(4) 研究協力者

()